

JIS

耐火金庫

JIS S 1037 : 2013

(FJSF/JSA)

平成 25 年 3 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	會 川 義 寛	(前) お茶の水女子大学
(委員)	赤 松 幹 之	独立行政法人産業技術総合研究所
	浅 見 剛 尚	一般財団法人日本文化用品安全試験所
	石 川 麗 子	財団法人日本消費者協会
	大 熊 志津江	文化学園大学
	金 丸 淳 子	公益財団法人共用品推進機構
	河 村 真紀子	主婦連合会
	櫻 橋 晴 雄	一般社団法人日本ガス石油機器工業会
	佐 分 正 弘	公益社団法人消費者関連専門家会議
	鈴 木 はるみ	合同会社西友
	中 里 憲 司	一般社団法人繊維評価技術協議会
	中野子 礼 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	中 村 有 作	一般財団法人製品安全協会
	夏 目 智 子	全国地域婦人団体連絡協議会
	秦 義 一	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	久 松 富 雄	一般財団法人家電製品協会
	平 野 由紀夫	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	山 口 公 樹	社団法人日本オフィス家具協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 41.8.1 改正：平成 25.3.21

官 報 公 示：平成 25.3.21

原 案 作 成 者：日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会

(〒135-0021 東京都江東区白川 3-2-8 クマヒラ新白川ビル TEL 03-5646-1554)

一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 會川 義寛)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類	2
5 品質	3
5.1 外観	3
5.2 性能	3
6 構造	5
7 材料	5
8 表面処理	6
9 試験	6
9.1 強度試験	6
9.2 耐繰返し試験	8
9.3 安定性試験	8
9.4 塗膜の防せい試験	9
9.5 塗膜の付着性試験	10
9.6 金属部めっき厚さ試験	10
9.7 耐火試験	10
9.8 耐破壊試験	16
10 検査	18
11 製品の呼び方	18
12 表示	19
13 取扱説明書	19
附属書 A (参考) 引出しの急速開閉試験用装置	20
解 説	22

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会（FJSF）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS S 1037:2006** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

耐火金庫

Fire-resistive containers

序文

この規格は、1966年に制定され、その後7回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は2006年に行われたが、その後、検査方法及び試験方法をより明確にする必要が出てきたため改正した。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、火災を想定した高温雰囲気中において庫内を所定温度及び相対湿度（以下、湿度という。）に維持する耐火金庫について規定する。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS C 1602 熱電対

JIS G 3101 一般構造用圧延鋼材

JIS G 3123 みがき棒鋼

JIS G 3131 熱間圧延軟鋼板及び鋼帯

JIS G 3141 冷間圧延鋼板及び鋼帯

JIS G 3313 電気亜鉛めっき鋼板及び鋼帯

JIS G 4051 機械構造用炭素鋼鋼材

JIS H 8601 アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化皮膜

JIS H 8610 電気亜鉛めっき

JIS H 8617 ニッケルめっき及びニッケルクロムめっき

JIS K 5531 ニトロセルロースラッカー

JIS K 5572 フタル酸樹脂エナメル

JIS K 5600-5-6 塗料一般試験方法—第5部：塗膜の機械的性質—第6節：付着性（クロスカット法）

JIS R 5210 ポルトランドセメント

JIS R 5211 高炉セメント

JIS R 5212 シリカセメント

JIS R 5213 フライアッシュセメント